

経営比較分析表（平成30年度決算）

島根県 出雲市

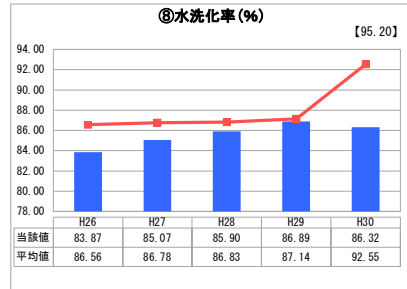
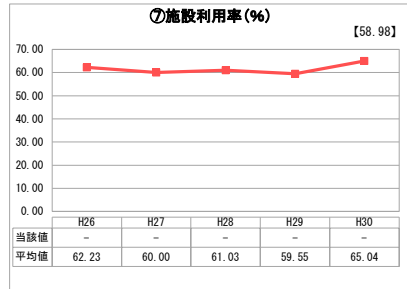
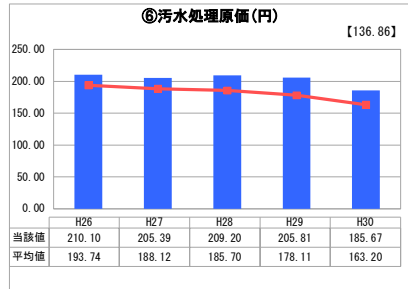
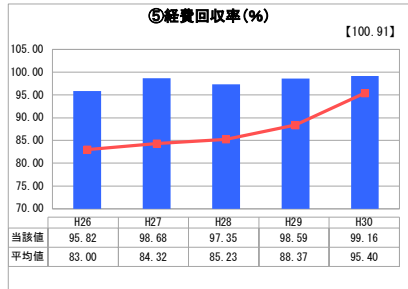
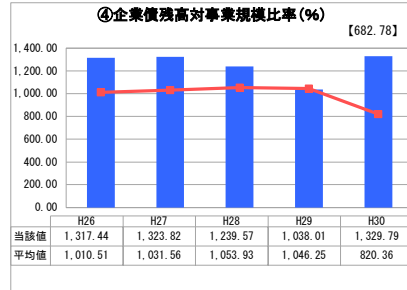
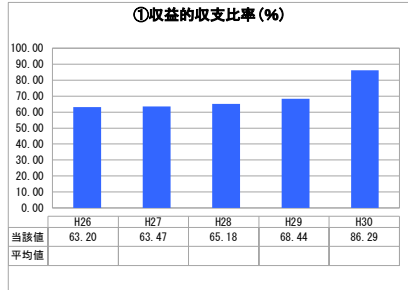
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	46.99	90.51	3,291

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
175,790	624.36	281.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
82,517	29.16	2,829.80

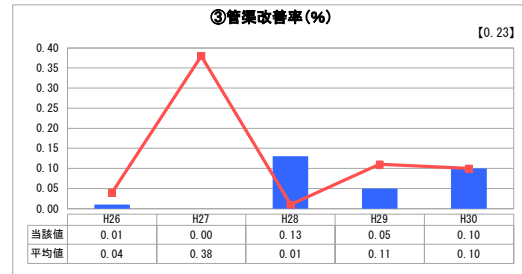
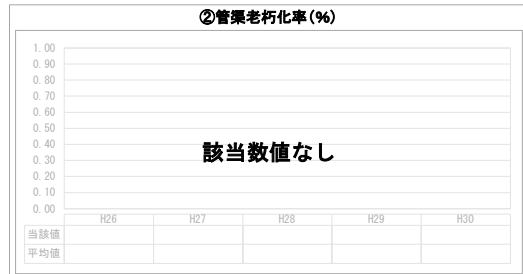
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は、使用料収入等の自主財源で維持管理経費及び資本費の一部を賄うほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって、例年、実質収支を均衡としているが、令和元年度から公営企業会計に移行したため、平成30年度は打切り決算となり、実質収支は黒字となっている。

①収益的収支比率は、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置をしている状況であるが、打切り決算に伴い、総費用及び地方債償還金が減ったため、昨年度から大幅な増となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、近年は、営業収益の増に加え市債残高が減少傾向にあることから数値は改善傾向にあるが、打切り決算に伴い、営業収益が減ったため、昨年度から大幅な増となっている。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものである。

いずれも使用料収入等の自主財源によって維持管理経費は賄えている状況ではあるが、汚水処理原価は類似団体平均を上回る状態にあるため、引き続き経費の節減に努めるとともに下水道への接続の促進による収入の確保を図っていく必要がある。なお、汚水処理原価については、打切り決算に伴い、汚水処理費が減ったため、昨年度から大幅な減となっている。

⑧水洗化率は、未普及解消のための整備事業を継続して行っているため類似団体平均を下回っており、供用開始後の下水道への早期接続を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道は、供用開始後30年を経過している。

管渠はまだ耐用年数を経過したものはないが、管路調査等により判明した不良箇所について更生工事を実施しているほか、ポンプ等の機器類は老朽化の状況に応じ順次更新、修繕を行っている。

管渠、機器等の施設については今後老朽化が進むことから、策定中のストックマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、未普及解消事業を継続して進めていく必要があることに加え、老朽化の進む既存施設の更新、長寿命化を図っていく必要もことから、汚水処理施設整備計画及び策定中のストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っていくことが必要である。

また、公共下水道事業は令和元年度に集落排水事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。

移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。